

(別紙様式2)

## 平成30年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価(案)

都道府県名： 千葉県  
農業委員会名： 市川市

### I 農業委員会の状況(平成30年4月1日現在)

#### 1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	69.8	477.1				546.9
経営耕地面積	7.5	345.1	101.7	243.4	0	352.6
遊休農地面積	17.5	3.5				21.0
農地台帳面積	42.1	504.3	245.8	258.5	0	546.4

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	456
自給的農家数	126
販売農家数	330
主業農家数	180
準主業農家数	59
副業的農家数	91

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	836
女性	408
40代以下	101

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	98
基本構想水準到達者	98
認定新規就農者	0
農業参入法人	1
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

#### 2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2 年 7 月 1 9 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	10	10
認定農業者	—	7
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	1
40代以下	—	2
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	6	6	6

\*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (平成30年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	546.9ha	4.20ha	0.76%
課 題	都市化による営農環境の悪化、農業従事者の高齢化、後継者不足などにより利用集積が進まない。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 平成30年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
5.31ha	3.97ha	0.08ha (解消 0.31ha)	75%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	公式ウェブサイト等を活用し、農地利用集積計画による利用権設定の制度等を周知するとともに、農地所有者を対象に意向調査を実施する。9月～12月 意向調査をもとに担い手への利用集積が可能な農地をあっせんする。また、公式ウェブサイト等で情報提供を行う。
活動実績	農地所有者の意向が十分に把握できないことから、農地のあっせんや情報提供に至らなかった。 (契約期間満了により、解消が0.31ha生じた。)

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	必要な情報が十分に収集できなかったことなどから、目標に届かなかった。
活動に対する評価	制度の周知を図るため、引き続き有効な情報発信の手段を講じていく。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数
	0 経営体	1 経営体	0 経営体
	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	0.3 ha	0 ha
課題	都市部に位置するため、地価が他に比べ高く、参入に必要な農地の確保が課題。		

※ 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

#### 2 平成30年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1経営体	0経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
0.5ha	0.0ha	0%

※1 参入目標は、活動計画に記載した参入者数を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	通年: 広報スタンドに新規就農に関するリーフレットを配置。 市公式ウェブサイトにも新規就農に関する記事を掲載して周知。
活動実績	通年: 広報スタンドに新規就農に関するリーフレットを配置した。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	平成30年度の新規参入希望者が次年度申請となったため、当該年度の実績がなかった。
活動に対する評価	広報スタンドにリーフレットを設置するほか、引き続き有効な制度周知の手段を講じていく。

## IV 遊休農地に関する措置に関する評価

### 1 現状及び課題

現 状 (平成30年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	546.9ha	21.0ha	3.84%
課 題	遊休農地の約60%は接道が無いとか水利等が絶たれた水田のため、管理が困難な状況にある。都市化による営農環境の悪化、農業従事者の高齢化、後継者不足や非農家への相続により遊休農地は増加傾向にあり、遊休農地の発生抑制と解消の両面から対応する必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 平成30年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
2.0ha	5.5ha	275%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	調査方法	16人	5月～11月
農地の利用意向調査	調査実施時期:12月～1月			
その他の活動				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		16人	10月～11月	11月～12月
	農地の利用意向調査	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	1月～2月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 筆	調査数: 筆	調査数: 筆
	調査面積: ha	調査面積: ha	調査面積: ha	
その他の活動				

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	利用状況調査等の適切な実施により、目標を上回る解消面積となった。
活動に対する評価	引き続き遊休農地の状況把握に努め、関係機関とも綿密な連携をとりながら活動を進めていく。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (平成30年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	546.9ha	0.2ha
課 題	遊休農地の増加に伴う残土等の不法投棄や農地造成における許可条件違反が、農地の有効利用を図る上での障害となる。	

- ※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 平成30年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.0ha	0.2ha

- ※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	○違反転用を発見したら、是正の意向、是正までのスケジュール等の聴き取りを実施。 ○8月にリーフレットを配布し違反転用防止について周知。 ○毎月農地パトロールを実施。
活動実績	○違反転用の是正指導 ○違反転用の是正指導を継続的に実施した。 ○違反転用の発生防止に向けての取り組み、8月にリーフレットを配布し違反転用防止について周知した。 毎月：農地パトロールを実施した。
活動に対する評価	今後とも早期発見・是正に向けてパトロール及び指導を着実に実施していく。

- ※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 2件、うち許可 2件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに、複数の農業委員及び事務局職員で現地調査並びに必要なに応じて申請者に対する聞き取りを実施している。			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	現地調査の結果、関係法令・審査基準に基づき、議案ごとに審議している。			
	是正措置	-			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	議事録として公表している。			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間(平均)	15日
	是正措置				

### 2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 64件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに、複数の農業委員及び事務局職員で現地調査並びに必要なに応じて申請者に対する聞き取りを実施している。			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	現地調査結果及び許可基準に基づき、転用事業内容、立地状況等について議案ごとに審議している。			
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	議事録として公表している。			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 25日	処理期間(平均)	20日
	是正措置				

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		1 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		1 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由	—	
	対応方針	—	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況	—	

### 4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 42件 公表時期 平成31年 6月 情報の提供方法:公式ウェブサイトで公表
	是正措置	—
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 2件 取りまとめ時期 平成31年 3月 情報の提供方法:公式ウェブサイトで公表
	是正措置	—
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 546ha
		データ更新:農地の利用状況調査結果、相続等の届出、農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定等、その他補足説明を踏まえ、毎月更新。 公表:
	是正措置	

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	(要望・意見)  (対処内容)
農地法等によりその権限に属された事務	(要望・意見)  (対処内容)

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## VIII 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--